

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

住友ゴム工業株式会社（証券コード:5110）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
発行登録債予備格付	AA-
債券格付	AA-
国内CP格付	J-1+

■格付事由

- 国内第2位のタイヤメーカー。当社は米グッドイヤー社とのアライアンス契約を15年10月に解消した。これに伴い北米及び欧州での開発、生産が可能になり、また北米工場を取得した。17年2月に英国大手のタイヤ販売会社である Micheldever Group Ltd. (MD社)を約312億円で買収し、17年4月に海外のDUNLOPブランド事業を約154億円で買収した。長期ビジョン「VISION 2020」と2022年に向けた新中期計画では、欧州・アフリカ、米州での取り組みを加速し、海外での利益を拡大させる計画である。
- 足元の業績は伸び悩んでおり、14/12期をピークに減益傾向が続いている。海外での能力増強投資に伴う固定費増加に加え、近時では中近東の需要回復の遅れや中国での需要減速、原材料価格変動の影響を受けている。一方、欧州で市販用タイヤの拡販がMD社を通して進むなど提携解消とMD社買収の効果が出つつある。北米工場取得の本格的な効果はこれからとみられ、北米工場と近年操業開始した海外新拠点の損益改善によって業績は今後回復に向かうと想定される。高水準の設備投資が続き、中期的に有利子負債の大幅な削減は見込みにくい。利益蓄積に伴う自己資本拡充により、財務構成は緩やかに改善していく見通しである。以上を勘案し、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 18/12期事業利益（IFRS）は前期比10.4%減の600億円の計画（18/12期第3四半期決算発表時点）。石油系原材料の価格上昇や中国での需要減速の影響を受けている。今後は北米工場取得の効果発現、海外新拠点と買収先の損益改善が想定され、その進捗状況をフォローしていくが、これらが想定通り進まない場合には、格付上、ネガティブな要因となる。う。
- 先述の買収で有利子負債が増加したが、自己資本比率は18/12期第3四半期末45.0%と比較的良好な水準を維持している。中期的に海外で能力増強投資が続く見通しであるが、海外新工場建設の計画はなく、20年度でD/Eレシオ0.5倍以下を維持する方針である。

（担当）窪田 幹也・上村 暁生

■格付対象

発行体：住友ゴム工業株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2009年6月26日	2019年6月26日	2.071%	AA-
第22回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2011年6月28日	2021年6月28日	1.378%	AA-
第23回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年6月25日	2020年6月25日	0.335%	AA-
第24回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年6月25日	2024年6月25日	0.755%	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第25回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年6月20日	2027年6月18日	0.335%	AA-
対象	発行予定額	発行予定期間		予備格付	
発行登録債	500億円	2017年12月12日から2年間		AA-	
対象	発行限度額	格付			
コマーシャルペーパー	700億円	J-1+			

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2018年12月20日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：窪田 幹也
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「タイヤ」（2014年5月8日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 住友ゴム工業株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果の確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなる問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル